

第3章 第2期基本計画の総括

第2期基本計画は、促進条例の目的である「豊かで活力ある地域社会の発展のために」を目的とし、4つの目標と12の基本施策から構成されています。

ここでは、基本目標毎に、取組の実施状況と成果指標の達成状況や各種調査結果を踏まえて評価を行い、浮上した課題を解決するための方向性を、第3期基本計画に向けて踏まえる点としてまとめました。

【第2期基本計画 基本目標及び基本施策】

目的	基本目標	基本施策（◎重点施策）
豊かで活力ある地域社会の発展のために	1. 『参加』 ～より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進	◎1-1 まちづくりへの理解促進と参加の機運醸成 ◎1-2 市民の生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供 ◎1-3 団塊の世代・若者・子どものまちづくりへの参加促進
	2. 『向上』 ～団体の運営基盤の強化と社会的課題の解決能力の向上	2-1 まちづくり活動を行う団体に対する拠点施設での支援 ◎2-2 資金調達制度を活用した団体の運営基盤強化に向けた支援 2-3 社会的課題の解決能力向上のための人材の育成
	3. 『交流』 ～身近な地域における場と交流機会の創出	3-1 地域交流活動の促進 ◎3-2 地域交流の場の整備 3-3 まちづくりセンターでの地域活動支援機能の充実
	4. 『連携』 ～多様な活動主体間の連携の促進	4-1 連携促進に向けた環境の充実と地域のネットワーク化 4-2 企業の社会貢献活動の促進 ◎4-3 異種連携の促進とコーディネート人材の育成

基本目標1『参加』～より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進

【取組状況】

より多くの市民に対して、まちづくり活動への理解と参加を促進するために、テレビCMやイベントなどを通じて、町内会やNPO等の取組について幅広く情報発信を行いました。また、さぼーとほっと基金によるまちづくり活動への寄付など、生活スタイルや状況に対応した参加機会の提供、区やまちづくりセンター等による様々な市民参加事業の支援を実施しました。

さらに、地域活動の担い手不足に対し、団塊の世代や子ども、若者などが楽しくまちづくりに参加できるマッチング事業やイベントの開催などに取り組みました。

これらの周知やまちづくり活動、町内会、活動団体に対する市民理解の形成を目的に、メールマガジンやさぼろまちづくり総合情報ポータルサイト等による情報発信の充実を図りました。

■成果指標

成果指標項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度 (目標値)	単位
市民まちづくり活動に参加したことがある人の割合	※1	32.4 ※5	94.1	92.1	81.4	83.1	-	70.0	%
町内会加入率	※2	71.7	71.5	71.2	71.1	70.8	70.3	74.0	%
さぼーとほっと基金 寄付件数	※3	331	366	518	229	252	-	360	件数
さぼーとほっと基金 寄付金額(累計)	※4	5.0	5.9	6.9	7.6	8.7	-	7.4	億円

※1:札幌市指標達成度調査 ※2, 3, 4:札幌市市民自治推進室調べ

※5:平成26年度の調査から市民まちづくり活動への参加状況について、質問方法をより具体的な事例を記載する方法に変更しております。

第2期基本計画では、まちづくり活動への多様な参加機会や活動に関する情報の提供を行っており、成果指標としている『市民まちづくり活動に参加したことがある人の割合』は、目標値を上回る高い割合で推移しています。しかしその一方で、活動の種類別(図3)にみると、「ごみの分別・ごみステーションのマナー遵守」など生活に密着した一部の活動は高い割合であるものの、防災訓練への参加や健康づくり活動への参加など、自発的に行う活動については参加したことがある割合が総じて低い値となっています。平成30年7月に実施した市民ワークショップでは、市民まちづくり活動に参加するための必要なきっかけとして、「活動内容がわかりやすい情報の発信」「参加者の都合(時間帯など)に合わせた仕組み」などの意見があり、引き続き多様な活動の参加に向けて、情報発信機能の強化や多様な参加機会を提供していく必要があります。

町内会の加入状況については、町内会の活動状況を紹介するパンフレットの作成や集合住宅への加入を促すなど加入促進の活動により、加入世帯数は年々増加しているものの、総世帯数の増加がその伸びを上回っており、加入率は目標値を下回り緩やかに減少している状況です(図4)。

これは、かつて町内会が担ってきた役割や地域で助け合ってきた日常的な事柄の多くが、企業のサービスにより代替されていることが要因として考えられます。また集合住宅の増加や生活スタイルの変化で、住民同士の接触機会が少なくなり、町内会においても住民ニーズの把握が難しくなっているほか、個人情報への意識の高まりから町内会に対する個人情報の提供に抵抗感を示す方が増えてきたことなどが挙げられます。なお、アンケートでは、地域コミュニティを担う団体の活性化の必要性を感じている市民が多く（図5）、地域コミュニティ活動を担う団体として町内会が重要だと認識されています（図6）。また、平成28年度に開催された「さっぽろ地域コミュニティ検討委員会」の報告書においても、人口減少や高齢化に伴い、地域において様々な問題が顕在化されることが想定されており、これらを解決するためにも、地域の互助活動など様々な役割・機能を担う地域コミュニティの活性化が必要であると報告されています。

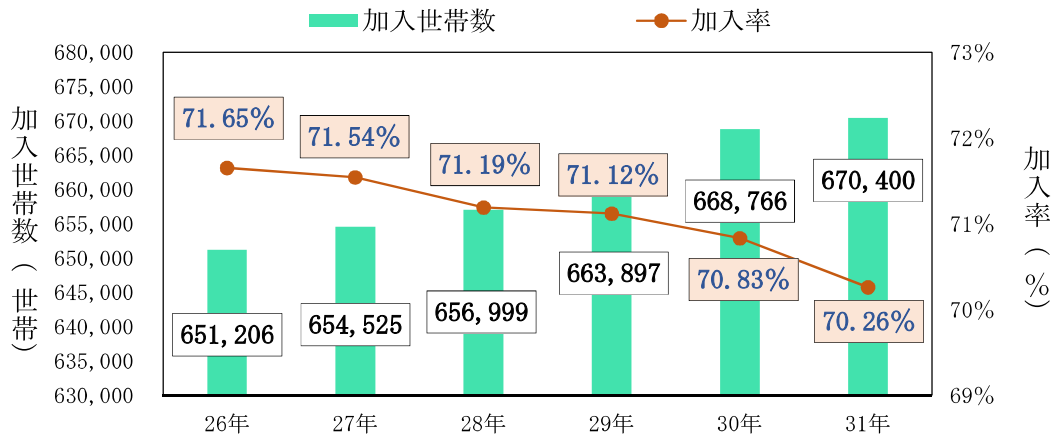
さぽーとほっと基金は、成果指標である『寄付件数』が目標未達成となっており、より多くの市民への働きかけが必要であることが考えられます。一方で、もう一つの指標である『寄付金額』は目標を上回り堅調に推移していることから、市民まちづくり活動の一つとして、寄付を通じたまちづくり活動への間接的な参加が浸透してきている様子がみられます。

図3 市民まちづくり活動に参加したことの割合（種類別）【複数回答】（単位：％）

年度	ごみの分別・みすてーションのマナー遵守	近隣のごみ拾い・清掃	地域交流行事（お祭りや運動会、盆踊り、地域サロン）への参加	雪捨てマナーの遵守や凍結道路への砂まき	自宅周辺道路の除雪や、福祉除雪などによる地域住民間の除雪支援	高齢者等の家事援助や福祉施設での手伝い	寄付や募金	通学路などでの安全確認・交通安全啓発運動への参加	街路樹の花壇や道路の花植え	高齢者や障がい者などへの声かけ、安否確認	健康づくり活動への参加や指導	子どもの見守り、声かけ、子育てサロンへの参加	音楽や演芸等による地域での公演・発表会、福祉施設への慰問、伝統文化の保存・継承	防災訓練への参加	防火・防犯パトロールへの参加	その他	いずれも参加・活動していることはない	無回答
6	91.0	31.3	21.6	35.8	20.5	3.6	24.1	7.6	11.0	9.6	5.9	9.3	4.2	12.7	5.1	0.7	4.6	1.3
27	86.9	29.4	24.8	31.4	19.1	2.2	22.6	7.6	10.6	10.8	5.5	10.9	4.0	10.9	4.4	2.1	6.7	1.2
28	76.6	27.1	21.1	28.1	15.3	3.0	20.3	7.4	9.0	9.5	4.1	8.3	3.8	10.9	4.2	1.8	9.8	8.8
29	86.8	23.9	16.9	31.2	14.8	2.6	16.5	5.3	6.2	6.6	3.4	7.2	2.7	9.8	3.2	1.2	15.9	1.0

〈資料〉平成26～29年度 指標達成度調査

図4 町内会加入世帯数および加入率の推移



〈資料〉 札幌市自治推進室調べ (各年1月1日時点)

図5 地域コミュニティを担う団体の活性化の必要性

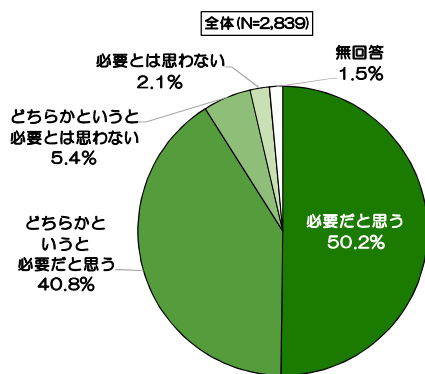
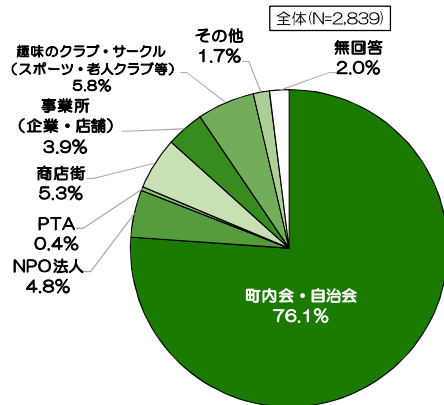


図6 地域コミュニティを担う重要な団体



〈資料〉 平成27年度第2回札幌市市民意識調査

【第2期の評価】

- 市民まちづくり活動への参加割合は、ごみの分別など生活に密着した活動などにより目標値を上回っている。一方、種類別で見ると、テレビCMやイベント、メールマガジン等により、活動について情報発信したものの一部を除き、参加割合が低い状況である。
- 町内会加入状況について、町内会の加入促進の活動により加入世帯数は増加している。一方、総世帯数の増加がその伸びを上回っていることにより、加入率は目標値を下回り緩やかに減少している。
- 市民まちづくり活動の一つとして、寄付を通じたまちづくり活動への間接的な参加が浸透している。

～第3期に向けて踏まえるべき視点～

- 市民まちづくり活動の必要性について理解を促進するための取組
- 幅広い市民まちづくり活動への参加を促進するためのより適切な情報の発信
- 地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組

基本目標2 『向上』～団体の運営基盤の強化と社会課題の解決能力の向上

【取組状況】

市民まちづくり活動団体に対する拠点施設（市民活動サポートセンターやまちづくりセンターなど）における運営相談や情報提供等の支援を行いました。また、認定 NPO 法人制度の活用促進のためのセミナー、NPO のマネジメント講座などのまちづくり団体の運営基盤を強化する取組、社会的課題の解決能力向上のため、人材育成に関する研修やセミナーなどの取組を行いました。

■成果指標

成果指標項目		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30年度 (目標値)	単位
市民活動サポート センター登録団体数	※1	2,280	2,400	2,528	2,653	2,764	2,500	団体
認証NPO法人数	※2	887	914	943	939	947	1,100	団体
さぼーとほっと基金 団体指定寄付件数	※3	144	134	341	133	141	150	件
認定NPO法人・特例認定NPO法 人・条例個別指定NPO法人数	※4	11	15	19	22	19	30	団体

※1, 2, 3, 4: 札幌市市民自治推進室調べ

市民まちづくり活動団体の運営の状況を図る成果指標として、『市民活動サポートセンター登録団体数』及び『認証 NPO 法人数』を設定しており、毎年一定程度の団体登録、認証があり増加しています。市民活動サポートセンターでは、市民まちづくり活動に関する各種講座・研修を開催するほか、市民まちづくり活動団体に対する運営相談や各種情報提供などの支援を行っており、団体活動を支援する施設としての役割を果たしていると評価できます。

成果指標としている『さぼーとほっと基金団体指定寄付件数』は、特定事業への団体指定寄付が多かった平成 27 年度を除き、目標値付近で概ね推移しています。また、目標値には及ばないものの、『認定 NPO 法人・特例認定 NPO 法人・条例個別指定 NPO 法人数』は緩やかに増加しており、資金調達を補完する制度の一つとして定着していることがうかがえます。

その一方で、市民まちづくり活動団体が抱える課題として、人材の確保・育成における「スタッフの確保」や「次期リーダーの育成」、収入の確保については「会費・寄付の確保」、活動環境は「活動場所の確保」などが高い割合（図 7）となっており、今後の少子高齢化の進展の可能性を踏まえると、団体運営を維持・強化させていくためには、引き続き人材の確保・育成や収入の確保など、様々な課題に応じた支援が必要となっています。

また、団体で必要とされている情報においても、「活動に参加してくれる市民に関する情報」「行政・民間の助成金に関する情報」「活動場所に関する情報」などが求められている（図 8）。また、平成 30 年 7 月に開催した市民まちづくり活動団体によるワークショップにおいても、人

材育成・活動資金・活動場所については、高いニーズがあることを確認しており、必要とされる情報を適切に提供していくことが重要です。

図7 団体が抱える課題【複数回答】



〈資料〉平成28年度 札幌市市民まちづくり活動団体アンケート調査

図8 団体に必要とされている情報【複数回答】



〈資料〉平成28年度 札幌市市民まちづくり活動団体アンケート調査

【第2期の評価】

- 市民活動サポートセンターにおける各種講座や研修の開催、団体の運営に関する相談などの支援により、登録団体数や認証NPO法人数は増加している。
- さぽーとほっと基金の団体指定寄付件数の推移や、認定NPO法人・特例認定NPO法人・条例個別指定NPO法人数の増加傾向から、活動資金の確保に一定程度の役割を果たしている。
- 一方、アンケート結果をみると、人材育成・活動資金・活動場所などは、まちづくり活動団体の課題として高い割合を示している。

～第3期に向けて踏まえるべき視点～

- 市民まちづくり活動団体が安定した運営を行うための拠点施設を中心とした継続支援
- 人材育成・活動資金・活動場所などニーズが高い分野における、市民まちづくり活動団体の運営体制強化に向けた支援

基本目標3『交流』 ～身近な地域における場と交流機会の創出

【取組状況】

地域交流活動を促進するため、シニアサロン・子育てサロンの開催を支援するとともに、地域活動の場を創出するために、既存の活動の場（地区会館など）の改修や新たな場の整備に向けた支援などを行いました。また、身近な活動支援拠点としてのまちづくりセンターの地域活動支援機能を強化するため、地域課題の解決に役立つ情報提供やアドバイザー派遣などの取組を行いました。

■成果指標

成果指標項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度 (目標値)	単位
身近に交流の機会があると 感じている人の割合	※1	31.8	—	—	23.5	—	41.2	40.0	%
整備・創出された地域活動 の場の整備数(累計)	※2	20	23	41	62	81	—	100	件
まちづくりセンターを核とし た地域の活動数(累計)	※3	1,006	1,062	1,152	1,178	1,210	—	1,060	件

※1:札幌市市民意識調査 ※2, 3:札幌市市民自治推進室調べ

成果指標である『身近に交流の機会があると感じている人の割合』は、平成30年度に目標値を上回っています。一方、「参加したことのある、地域の方と身近に交流・ふれあいができる機会」（図9）のうち、「町内会等の地域での活動」は、主に働く世代の年齢区分で参加割合が低い傾向がみられるなど、改善すべき課題が見受けられます。

また、「身近に交流の機会があると感じていない理由」として、「住んでいる地域で交流・ふれあいの機会がない」「交流・ふれあいの機会に関する情報や案内を耳にしない」（図10）などが挙げられており、参加する機会の適切な情報発信が求められています。

『整備・創出された地域活動の場の整備数』は、目標に対して堅調に推移していますが、市民まちづくり活動団体のアンケートでは、活動場所の確保やその情報へのニーズが高くなっており（図7、図8）、活動場所についての情報発信などが、今後も重要となっています。

成果指標である『まちづくりセンターを核とした地域の活動数』については、目標数を大きく上回り堅調に推移していますが、今後増加が想定される地域課題への対応を行っていくためにも、引き続き、地域活動の支援を行っていく必要があります。

図9 参加したことがある、地域の方と身近に交流・ふれあいができる機会【複数回答】

		上段：実数/下段：% N=		町内会等の 地域での 活動	子育て世代 の交流	シニア世代 の交流	多世代の 交流	ご近所 付き合い	同じ趣味を 持った 人との交流	その他	無回答
対象者全体		934	-	619 66.3%	104 11.1%	114 12.2%	60 6.4%	306 32.8%	214 22.9%	29 3.1%	19 2.0%
性別	男性	349	-	252 72.2%	17 4.9%	51 14.6%	23 6.6%	108 30.9%	85 24.4%	8 2.3%	7 2.0%
	女性	576	-	362 62.8%	86 14.9%	63 10.9%	37 6.4%	195 33.9%	127 22.0%	20 3.5%	12 2.1%
	無回答	9	-	5 55.6%	1 11.1%	-	-	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	-
年齢	29歳以下	46	-	28 60.9%	6 13.0%	1 2.2%	6 13.0%	6 13.0%	8 17.4%	-	1 2.2%
	30～39歳	99	-	56 56.6%	45 45.5%	1 1.0%	4 4.0%	33 33.3%	6 6.1%	1 1.0%	1 1.0%
	40～49歳	115	-	84 73.0%	25 21.7%	1 0.9%	3 2.6%	26 22.6%	11 9.6%	8 7.0%	3 2.6%
	50～59歳	144	-	111 77.1%	14 9.7%	4 2.8%	5 3.5%	46 31.9%	20 13.9%	4 2.8%	3 2.1%
	60～69歳	207	-	147 71.0%	6 2.9%	19 9.2%	12 5.8%	65 31.4%	46 22.2%	9 4.3%	2 1.0%
	70歳以上	319	-	190 59.6%	8 2.5%	88 27.6%	30 9.4%	129 40.4%	123 38.6%	6 1.9%	9 2.8%
	無回答	4	-	3 75.0%	-	-	-	1 25.0%	-	1 25.0%	-

〈資料〉平成30年度第1回札幌市市民意識調査

図10 地域の方と身近に交流・ふれあいができる機会があると感じていない理由【複数回答】

		上段：実数/下段：% N=		住んでいる地域 で交流・ふれあ いの機会がない	参加したいと思える 交流・ふれあいの機 会がない	交流・ふれあいの機 会に関する情報や案 内を耳にしない	交流・ふれあいの機 会がイメージでき ない	その他	無回答
対象者全体		1,207	-	361 29.9%	580 48.1%	336 27.8%	309 25.6%	108 8.9%	43 3.6%
性別	男性	534	-	168 31.5%	266 49.8%	165 30.9%	137 25.7%	44 8.2%	21 3.9%
	女性	663	-	192 29.0%	312 47.1%	170 25.6%	167 25.2%	63 9.5%	22 3.3%
	無回答	10	-	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	5 50.0%	1 10.0%	-
年齢	29歳以下	132	-	42 31.8%	59 44.7%	52 39.4%	41 31.1%	3 2.3%	2 1.5%
	30～39歳	130	-	40 30.8%	55 42.3%	46 35.4%	29 22.3%	15 11.5%	3 2.3%
	40～49歳	219	-	57 26.0%	106 48.4%	73 33.3%	47 21.5%	18 8.2%	3 1.4%
	50～59歳	232	-	66 28.4%	102 44.0%	59 25.4%	61 26.3%	24 10.3%	11 4.7%
	60～69歳	288	-	88 30.6%	161 55.9%	56 19.4%	77 26.7%	24 8.3%	12 4.2%
	70歳以上	197	-	66 33.5%	94 47.7%	49 24.9%	51 25.9%	23 11.7%	12 6.1%
	無回答	9	-	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	-

〈資料〉平成30年度第1回札幌市市民意識調査

【第2期の評価】

- 市民意識調査の結果から、身近に交流の機会があると感じている人の割合が増加しているものの、身近に機会や情報がない方もいる。
- 地域活動の場の整備数は、既存の活動場所（地区会館等）の改修や新たな場の整備などにより、目標に対して堅調に推移しているものの、市民まちづくり活動団体アンケートの結果では、活動場所の確保やその情報提供に対するニーズは高い。
- まちづくりセンターが支援した地域活動件数は、堅調に推移している。

～第3期に向けて踏まえるべき視点～

- 地域コミュニティの活性化を促進するため、引き続き地域交流活動を促進
- 地域活動の場の整備・創出とあわせて、既存の活動の場の活用促進に向けた効果的な情報発信
- まちづくりセンターにおける地域活動支援について、地域課題の解決のため、引き続き支援を実施

基本目標4『連携』 多様な活動主体間の連携の促進

【取組状況】

市民まちづくり活動団体と町内会のマッチングや情報共有の促進など、団体間のネットワーク化に向けた支援を行ったほか、「さっぽろまちづくりパートナー協定」締結企業の活動を市民に紹介するなど、企業の社会貢献活動の促進に向けた取組を行いました。

また、複雑・多様化する地域課題に対し、市民まちづくり活動を行う異種団体の連携を促進するため、ワークショップを開催して地域課題を共有するなど、連携の機会創出やコーディネートする人材の育成などを行いました。

■成果指標

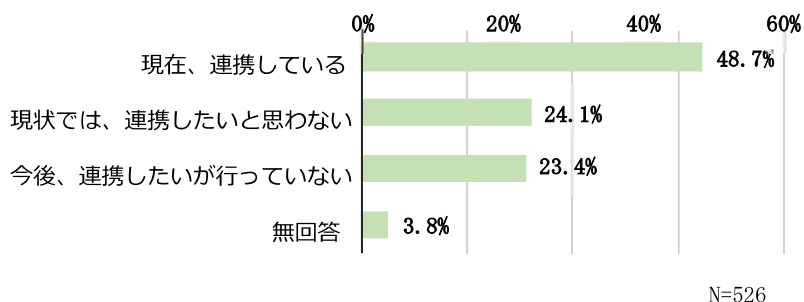
成果指標項目		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H30年度 (目標値)	単位
連携している市民まちづくり活動団体割合	※1	59.6	—	—	62.8	—	48.7	70.0	%
市と協定締結している企業数	※2	341	497	576	902	917	—	400	件
異種団体と連携している市民まちづくり活動団体の割合	※3	33.1	—	—	46.2	—	42.6	40.0	%

※1、3: 札幌市市民まちづくり活動団体アンケート ※2: 札幌市市民自治推進室調べ

市民まちづくり活動団体向けのアンケートによると、成果指標である『異種団体と連携している市民まちづくり活動団体の割合』は、目標値を上回っているものの、『連携している市民まちづくり活動団体の割合』は、目標を達成できていません。ただ、「現状において連携したいが行っていない」と回答した団体も23.4%みられ、「現状、連携している」と回答した団体の割合48.7%と合わせると、目標値の70%に達する状況です。また、平成30年7月に実施した市民まちづくり活動団体によるワークショップにおいても、「他の団体等と自由に情報交換や交流を行える場」や「団体間を繋ぐコーディネーター」の必要性が指摘されており、市民まちづく活動団体の連携を促進するための機会づくりや支援が求められています。

『市と協定締結している企業数』の成果指標では、目標値を大きく上回り堅調に推移しています。引き続き、企業の持つ施設や人材などの資源を活用し、市と複数分野のまちづくりに連携・協力しながら取り組んでいく「さっぽろまちづくりパートナー協定」や、各局区の施策・事業を企業の協力等により進めていく個別協定締結などで、幅広いまちづくりの分野において企業と市の協力関係を構築し、市民まちづくり活動を促進していく必要があります。

図11 市民まちづくり活動において、他の団体等と連携している、または連携したいか



〈資料〉平成30年度 札幌市市民まちづくり活動団体アンケート調査

【第2期の評価】

- アンケート結果より、市民まちづくり活動団体は多様な団体との連携を望んでいる。
- 市と企業の協定締結数は、目標値を大きく上回り堅調に推移している。

～第3期に向けて踏まえるべき視点～

- 各団体が持つそれぞれの強みを活かし相乗効果を発揮することで、複雑・多様化する地域課題を解決できるよう、団体間の連携のきっかけとなる機会の創出、団体の連携を促進するコーディネートやコミュニケーション能力を持った人材の育成
- 市民まちづくり活動の取組を活性化させるため、引き続き、企業の社会貢献活動を促進